

平成26年度

財 務 諸 表

平成27年3月31日

独立行政法人
種苗管理センター

目 次

1 貸借対照表	1
2 損益計算書	2
3 キャッシュ・フロー計算書	3
4 利益の処分に関する書類	4
5 行政サービス実施コスト計算書	5
注記事項	6
6 附属明細書		
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費 （「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」 及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等 の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。） 及び減損損失累計額の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 資本金及び資本剰余金の明細	12
(4) 積立金の明細	13
(5) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	14
(6) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	17
(7) 役員及び職員の給与の明細	18
(8) 開示すべきセグメント情報	19
(9) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	20

貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産				
現金及び預金		532,783,381		
業務未収金		10,613,858		
未収金		104,877,251		
たな卸資産		99,890,966		
その他の流動資産		320,431		
流動資産合計				748,485,887
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	5,755,458,675			
減価償却累計額	2,736,990,740			
減損損失累計額	28,117,274	2,990,350,661		
構築物	2,050,917,691			
減価償却累計額	1,304,650,639			
減損損失累計額	6,324,609	739,942,443		
機械及び装置	378,171,667			
減価償却累計額	319,976,374	58,195,293		
車両運搬具	81,898,244			
減価償却累計額	74,362,847	7,535,397		
工具器具備品	425,681,121			
減価償却累計額	374,140,026	51,541,095		
土地		4,971,682,894		
建設仮勘定		756,000		
有形固定資産合計		8,820,003,783		
2 無形固定資産				
特許権		1,222,298		
ソフトウェア		2,512,542		
電話加入権		1,517,700		
無形固定資産合計		5,252,540		
3 投資その他の資産				
預託金		502,880		
投資その他の資産合計		502,880		
固定資産合計			8,825,759,203	
資産合計				9,574,245,090

負債の部

I 流動負債				
運営費交付金債務		181,159,552		
業務未払金		25,723,833		
未払金		346,750,332		
未払消費税等		10,633,900		
未払費用		17,273,213		
リース債務(短期)		1,081,229		
前受金		1,745,103		
預り金		6,969,951		
流動負債合計				591,337,113
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	357,303,389			
資産見返物品受贈額	730,360	358,033,749		
固定負債合計			358,033,749	
負債合計				949,370,862

純資産の部

I 資本金				
政府出資金		9,696,794,379		
資本金合計				9,696,794,379
II 資本剰余金				
資本剰余金		2,978,879,653		
損益外減価償却累計額(△)		△ 4,017,414,135		
損益外減損損失累計額(△)		△ 37,820,183		
資本剰余金合計			△ 1,076,354,665	
III 利益剰余金				
積立金		2,699,440		
当期末処分利益		1,735,074		
(うち当期総利益)		1,735,074)		
利益剰余金合計			4,434,514	
純資産合計				8,624,874,228
負債純資産合計				9,574,245,090

損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

(単位：円)

I 経常費用			
業務費			
給与、賞与及び諸手当	1,428,046,358		
法定福利費・福利厚生費	208,851,236		
退職金費用	54,208,767		
その他人件費	94,624,489		
外部委託費	4,900,036		
業務材料費	105,723,841		
賃借料	7,582,867		
減価償却費	45,177,083		
保守・修繕費	49,777,747		
施設管理外注費	4,487,714		
水道光熱費	92,965,051		
旅費交通費	11,698,003		
消耗品費	41,522,582		
備品費	6,023,937		
その他業務経費	14,402,658	2,169,992,369	
一般管理費			
役員報酬	39,795,296		
給与、賞与及び諸手当	392,417,893		
法定福利費・福利厚生費	58,115,635		
退職金費用	134,555,518		
その他人件費	7,020,310		
外部委託費	23,255,395		
賃借料	4,328,459		
減価償却費	6,923,542		
保守・修繕費	21,981,294		
施設管理外注費	26,228,874		
水道光熱費	14,715,190		
旅費交通費	11,057,192		
消耗品費	9,197,262		
備品費	11,201,881		
諸謝金	1,297,000		
支払手数料	1,830,925		
租税公課	16,808,530		
その他管理経費	19,932,445	800,662,641	
財務費用			
支払利息	24,516	24,516	
経常費用合計			<u>2,970,679,526</u>
II 経常収益			
運営費交付金収益		2,557,075,988	
事業収益		220,567,405	
受託収入		50,540,094	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	140,771,603		
資産見返物品受贈額戻入	155,220	140,926,823	
財務収益			
受取利息	1,267	1,267	
雑益		1,584,600	
経常収益合計			<u>2,970,696,177</u>
経常利益			<u>16,651</u>
III 臨時損失			
固定資産除却損		135,261	135,261
IV 臨時利益			
固定資産売却益		1,492,397	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	135,261		
資産見返物品受贈額戻入	3	135,264	
その他の臨時利益		226,023	1,853,684
V 当期純利益			<u>1,735,074</u>
VI 当期総利益			<u><u>1,735,074</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 347,984,879
	人件費支出	△ 2,420,281,082
	その他の業務支出	△ 145,958,282
	運営費交付金収入	2,719,969,000
	事業収入	222,279,459
	受託収入	45,924,323
	その他の収入	<u>3,332,708</u>
	小計	77,281,247
	利息の受取額	1,267
	利息の支払額	<u>△ 24,516</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	77,257,998
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 303,283,866
	有形固定資産の売却による収入	53,392,400
	その他の投資の取得による支出	△ 8,830
	施設費による収入	<u>311,033,580</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	61,133,284
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△ 1,065,384</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,065,384
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	137,325,898
VI	資金期首残高	<u>395,457,483</u>
VII	資金期末残高	<u><u>532,783,381</u></u>

利益の処分に関する書類

(平成27年7月23日)

(単位：円)

I	当期末処分利益			1,735,074
	当期総利益	1,735,074		
II	利益処分額			
	積立金	1,735,074		
	独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額			
	目的積立金	0	0	1,735,074

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算上の費用		
	業務費	2,169,992,369	
	一般管理費	800,662,641	
	財務費用	24,516	
	臨時損失	135,261	
			<u>2,970,814,787</u>
	(2) (控除) 自己収入等		
	事業収益	△ 220,567,405	
	受託収入	△ 50,540,094	
	その他の収入	<u>△ 3,304,287</u>	<u>△ 274,411,786</u>
	業務費用合計		2,696,403,001
II	損益外減価償却相当額		279,050,018
III	損益外減損損失相当額		1,207,017
IV	損益外除売却差額相当額		67,027,987
V	引当外賞与見積額		△ 2,429,815
VI	引当外退職給付増加見込額		△ 184,480,535
VII	機会費用		
	政府出資等の機会費用		34,782,851
VIII	行政サービス実施コスト		<u>2,891,560,524</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金収益の計上基準は、業務のための支出額を限度として収益化する方法（費用進行基準）を採用しております。

これは、種苗管理センターの業務の性格上、中期計画及びこれを具体化する年度計画において、業務の実施と運営費交付金との対応関係を示すことが困難であり、また、業務の実施と運営費交付金財源とが期間的に対応していないことから、費用進行基準を採用する必要があるためであります。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物（建物附属設備を含む）	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	5～17年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	4～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却費相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の賞与については運営費交付金により財源が措置されておりますので、賞与にかかる引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計上しております。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職手当については運営費交付金により財源が措置されておりますので、退職給付にかかる引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品（売り払い生産物）については売価還元低価法を、原材料、消耗品については最終仕入原価法に基づく低価法を採用しております。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額も含めた政府出資等の純額に一定の利率を乗じて計算しております。

7 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を行っております。

8 消費税等の会計処理方法

税込方式によっております。

9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

II 貸借対照表注記

1 運営費交付金で充当されるべき引当外賞与見積額

138,693,601 円

2 運営費交付金で充当されるべき退職手当の当期末時点の見積額

2,485,633,691 円

3 金融商品の時価等に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、主に国から交付される運営費交付金、施設整備費補助金等により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	532,783,381	532,783,381	-
(2) 業務未収金	10,613,858	10,613,858	-
(3) 未収金	104,877,251	104,877,251	-
(4) 業務未払金	(25,723,833)	(25,723,833)	-
(5) 未払金	(346,750,332)	(346,750,332)	-

(※)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)～(5)については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

4 資産除去債務に関する注記

当法人は、八岳農場用地として土地賃貸借契約書に基づき、土地の返還時における原状回復に係る債務を有しておりますが、貸主と返還方法等について協議中であり、現時点において現状回復に係る具体的な範囲及び方法が必ずしも明確でないこと、並びに賃借資産の使用期限が明確でないことから 資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

III 損益計算書注記

1 臨時損失

固定資産除却損は、政府から無償譲与を受けた工具器具備品（フロントローダー）及び、運営費交付金で取得した工具器具備品（サーバー機器、セカンドサーバー機器）の除却に係る計上額であります。

2 臨時利益

固定資産売却益は、政府から無償譲与を受けた機械及び装置（トラクター）、車両運搬具（貨物自動車）の交換及び、運営費交付金で取得した工具器具備品（野菜自動移植機）の売却に係る計上額であります。

資産見返運営費交付金戻入は、固定資産除却損に係る戻入額であります。

資産見返物品受贈額戻入は、売却した資産に係る戻入額であります。

その他の臨時利益は、海外派遣に伴う人件費補てん受領に係る計上額であります。

3 ファイナンスリース取引

ファイナンスリース取引が損益に与える影響額は、15,384円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,719,690円であります。

IV キャッシュ・フロー計算書注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	532,783,381	円
資金期末残高	532,783,381	円

V 行政サービス実施コスト計算書注記

政府出資等の機会費用

政府出資等の機会費用の算定にあたっては、決算日の10年もの国債利回り等を参考に0.40%で計算しております。

VI 行政サービス実施コストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 2,703,581 円

VII 独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

当法人は、平成25年12月24日に閣議決定された「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」及び平成26年8月29日行政改革推進本部決定「各独立行政法人の統合等に係る措置の実施時期について」により研究開発型の法人として独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構、独立行政法人農業生物資源研究所及び独立行政法人農業環境技術研究所と平成28年4月に統合することとなっております。

VIII 固定資産の減損関係

1 減損を認識した固定資産に関する事項

固定資産の名称	固定資産の種類	用途	場所	帳簿価額(円) ※1	減損の認識に至った経緯	減損額(円) ※2	一体として判定した資産の概要・理由	回収可能サービス価額		
								正味売却価額・使用価値相当額の別	採用理由	算定方法
付属物置1	建物	事務用	群馬県吾妻郡	6,346	使用しないという決定	6,345	—	使用価値相当額	使用が想定されていない	備忘価格
付属物置2	建物	事務用	群馬県吾妻郡	6,346	使用しないという決定	6,345	—	使用価値相当額	使用が想定されていない	備忘価格
土壤消毒機	建物	栽培試験用	長野県茅野市	610,207	使用しないという決定	610,206	—	使用価値相当額	使用が想定されていない	備忘価格
光照射用恒温庫	建物	栽培試験用	長野県茅野市	213,622	使用しないという決定	213,621	—	使用価値相当額	使用が想定されていない	備忘価格
電話加入権	電話加入権	通信用	茨城県つくば市ほか	1,888,200	使用しないという決定	370,500	—	正味売却価額	—	※3
計				2,724,721		1,207,017				

※1 帳簿価額は、減損認識時の額を記載しております。

※2 減損額のうち損益計算書に計上した金額はありません。(全て損益外)

※3 休止している電話加入権の回収可能サービスは正味売却価格により測定し、正味売却価格は相続税評価額に基づいて算定。

2 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した資産を除く)に関する事項

固定資産の名称	固定資産の種類	用途	場所	帳簿価額(円) ※1	認められた減損の兆候の概要	一体として判定した資産の概要・理由	減損を認識しない理由
乾燥舎	建物	乾燥施設	長野県茅野市	2,730,933	業務終了による使用低下	—	他業務で使用
総合作業舎	建物	作業施設	長野県茅野市	144,955	業務終了による使用低下	—	共用使用
大農具格納庫	建物	農具庫	長野県茅野市	3,654,600	業務終了による使用低下	大型機械の格納庫のため	共用使用
保護網室	建物	網室	長野県茅野市	1,592,399	業務終了による使用低下	生産用網室のため	他業務で使用
検定用種いも貯蔵庫	建物	検定・貯蔵施設	長野県茅野市	307,683	業務終了による使用低下	—	他業務で使用
熱風消毒室	建物	種苗生産用	沖縄県国頭郡	288,489	業務変更による使用低下	—	他用途へ転用
計				8,719,059			

※1 帳簿価額は、当期末現在額を記載しております。

平成26年度

附 属 明 細 書

平成27年3月31日

独立行政法人
種苗管理センター

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(平成27年3月31日)

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	150,703,398	-	-	150,703,398	33,592,987	13,813,943	-	-	117,110,411	
	構築物	56,118,758	3,034,786	-	59,153,544	15,181,502	3,135,345	-	-	43,972,042	
	機械及び装置	361,850,910	8,759,937	1,868,488	368,742,359	319,796,057	17,124,972	-	-	48,946,302	
	車両運搬具	79,875,464	3,056,400	1,033,620	81,898,244	74,362,847	2,437,226	-	-	7,535,397	
	工具器具備品	388,234,771	6,224,343	5,538,920	388,920,194	349,773,098	14,445,311	-	-	39,147,096	
	計	1,036,783,301	21,075,466	8,441,028	1,049,417,739	792,706,491	50,956,797	-	-	256,711,248	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	5,443,583,933	180,235,273	19,063,929	5,604,755,277	2,703,397,753	199,085,510	28,117,274	836,517	2,873,240,250	
	構築物	1,987,516,100	6,577,942	2,329,895	1,991,764,147	1,289,469,137	79,088,351	6,324,609	-	695,970,401	
	機械及び装置	-	9,429,308	-	9,429,308	180,317	180,317	-	-	9,248,991	
	工具器具備品	25,802,686	10,958,241	-	36,760,927	24,366,928	695,840	-	-	12,393,999	
	計	7,456,902,719	207,200,764	21,393,824	7,642,709,659	4,017,414,135	279,050,018	34,441,883	836,517	3,590,853,641	
非償却資産	土地	5,090,154,410	-	118,471,516	4,971,682,894					4,971,682,894	
	建設仮勘定	-	756,000	-	756,000					756,000	
	計	5,090,154,410	756,000	118,471,516	4,972,438,894	-	-	-	-	4,972,438,894	
有形固定資産 合計	建物	5,594,287,331	180,235,273	19,063,929	5,755,458,675	2,736,990,740	212,899,453	28,117,274	836,517	2,990,350,661	
	構築物	2,043,634,858	9,612,728	2,329,895	2,050,917,691	1,304,650,639	82,223,696	6,324,609	-	739,942,443	
	機械及び装置	361,850,910	18,189,245	1,868,488	378,171,667	319,976,374	17,305,289	-	-	58,195,293	
	車両運搬具	79,875,464	3,056,400	1,033,620	81,898,244	74,362,847	2,437,226	-	-	7,535,397	
	工具器具備品	414,037,457	17,182,584	5,538,920	425,681,121	374,140,026	15,141,151	-	-	51,541,095	
	土地	5,090,154,410	-	118,471,516	4,971,682,894	-	-	-	-	4,971,682,894	
	建設仮勘定	-	756,000	-	756,000	-	-	-	-	756,000	
	計	13,583,840,430	229,032,230	148,306,368	13,664,566,292	4,810,120,626	330,006,815	34,441,883	836,517	8,820,003,783	
無形固定資産	特許権	2,891,003	-	-	2,891,003	1,668,705	361,368	-	-	1,222,298	
	ソフトウェア	9,870,602	-	-	9,870,602	7,358,060	782,460	-	-	2,512,542	
	電話加入権	4,968,000	-	72,000	4,896,000	-	-	3,378,300	370,500	1,517,700	
	計	17,729,605	-	72,000	17,657,605	9,026,765	1,143,828	3,378,300	370,500	5,252,540	
投資その他の資産	預託金	503,380	8,830	9,330	502,880	-	-	-	-	502,880	
	計	503,380	8,830	9,330	502,880	-	-	-	-	502,880	

注1) 建物当期増加額の主なものは、胆振農場の種子ばれいしよ保管・出荷施設新築工事 124,098,947円であります。

注2) 土地当期減少額は、本所(旧金谷農場牧之原分室)の除売却 118,471,516円であります。

(2) たな卸資産の明細

(平成27年3月31日)

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製 造・振替	その他	払出・振替	その他		
製品	14,845,584	214,396,580	-	213,008,266	-	16,233,898	
原材料	73,676,914	159,748,306	-	149,768,152	-	83,657,068	
消耗品	-	49,766,696	-	49,766,696	-	-	
合 計	88,522,498	423,911,582	-	412,543,114	-	99,890,966	

(3) 資本金及び資本剰余金の明細

(平成27年3月31日)

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	9,696,794,379	-	-	9,696,794,379	法人設立時に国より現物出資された資産
	計	9,696,794,379	-	-	9,696,794,379	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	2,910,914,196	196,738,976	-	3,107,653,172	施設費で取得した資産
	政府承継	4,968,000	-	72,000	4,896,000	電話加入権
	損益外除売却差額相当額	△ 45,623,779	△ 88,045,740	-	△ 133,669,519	当期増加額は、土地、建物、構築物の除却額及び代替資産の取得経費
	計	2,870,258,417	108,693,236	72,000	2,978,879,653	
	損益外減価償却累計額	△ 3,744,307,122	△ 279,050,018	△ 5,943,005	△ 4,017,414,135	当期増加額は、現物出資、施設費及び関西、知覧及び金谷(本場)土地売却収入で取得した資産の減価償却額 当期減少額は、建物及び構築物の除却による額
	損益外減損損失累計額	△ 51,759,914	△ 1,207,017	△ 15,146,748	△ 37,820,183	当期増加額は、現物出資を受けた資産の減損額 当期減少額は、建物及び構築物の除却による額
	差引計	△ 925,808,619	△ 171,563,799	△ 21,017,753	△ 1,076,354,665	

(4) 積立金の明細

(平成27年3月31日)

(1) 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項 積立金	2,208,337	491,103	0	2,699,440	当期増加額は前期未処分利益
計	2,208,337	491,103	0	2,699,440	

(5) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(平成27年3月31日)

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額					期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本 剰余金	小 計	
平成23年度	4,681,197	-	800,842	-	-	-	800,842	3,880,355
平成24年度	29,345,527	-	29,345,527	-	-	-	29,345,527	-
平成25年度	105,535,509	-	17,071,192	-	-	-	17,071,192	88,464,317
平成26年度	-	2,719,969,000	2,509,858,427	121,295,693	-	-	2,631,154,120	88,814,880
							-	-
合計	139,562,233	2,719,969,000	2,557,075,988	121,295,693	-	-	2,678,371,681	181,159,552

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成23年度分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	800,842	①費用進行基準を採用した業務：当法人における全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書上に計上した費用の額：800,842円 (業務費：800,842円)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	800,842	
会計基準第81第3項による振替額		-	
合 計		800,842	

②平成24年度分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	29,345,527	①費用進行基準を採用した業務：当法人における全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書上に計上した費用の額：29,345,527円 (業務費：22,962,875円、一般管理費：6,382,652円)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	29,345,527	
会計基準第81第3項による振替額		-	
合 計		29,345,527	

③平成25年度分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	17,071,192	①費用進行基準を採用した業務：当法人における全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書上に計上した費用の額：17,071,192円 (業務費：12,470,506円、一般管理費：4,600,686円)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	17,071,192	
	会計基準第81第3項による振替額	-	
合 計	17,071,192		

④平成26年度分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	(業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,509,858,427	①費用進行基準を採用した業務：当法人における全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書上に計上した費用の額：2,923,461,965円 (業務費：2,133,758,146円、一般管理費：789,679,303円 財務費用：24,516円) イ) 自己収入に係る収益計上額：272,692,099円 (事業収益：220,567,405円、受託収入：50,540,094円 雑益：1,584,600円) ウ) 資産見返負債戻入額：140,926,823円 (資産見返運営費交付金戻入：140,771,603円、 資産見返物品受贈額戻入：155,220円) エ) 固定資産の取得額：21,395,897円 (有形固定資産：21,075,466円、 その他の流動資産：320,431円) オ) 投資その他の資産の取得額：8,830円 カ) たな卸資産：99,890,966円 キ) リース資産の調整：△15,384円 (費用の額(減価償却費+支払利息)から年間支払総額を 差し引いた額) ③運営費交付金収益の振替額の積算根拠 (アーイーウーキ)
	資産見返運営費交付金	121,295,693	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	2,631,154,120	
	会計基準第81第3項による振替額	-	
	合 計	2,631,154,120	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	(業務達成基準を採用した業務はない)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	(期間進行基準を採用した業務はない)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	3,880,355	○費用進行基準を採用した業務は、当法人における全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、業務費の執行残である。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	3,880,355	
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	(業務達成基準を採用した業務はない)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	(期間進行基準を採用した業務はない)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○費用進行基準を採用した業務は、当法人における全ての業務である。
	計	0	
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	(業務達成基準を採用した業務はない)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	(期間進行基準を採用した業務はない)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	88,464,317	○費用進行基準を採用した業務は、当法人における全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費予算の執行残である。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	88,464,317	
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	(業務達成基準を採用した業務はない)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	(期間進行基準を採用した業務はない)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	88,814,880	○費用進行基準を採用した業務は、当法人における全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費予算及び業務費の執行残である。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	88,814,880	

(6) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(平成27年3月31日)

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	196,738,976	-	196,738,976	-	
計	196,738,976	-	196,738,976	-	

(2) 補助金等の明細

該当なし

(3) 長期預かり補助金等の明細

該当なし

(7) 役員及び職員の給与の明細

(平成27年3月31日)

(単位：円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(1,406,400) 38,388,896	(2) 3	(-) -	(-) -
職 員	(101,644,799) 1,820,464,251	(106) 292	(-) 188,764,285	(-) 10
合 計	(103,051,199) 1,858,853,147	(108) 295	(-) 188,764,285	(-) 10

1. 支給の基準は、役員給与規程、役員退職手当規程、職員給与規程、職員退職手当支給規程及び契約職員就業規則等によっております。
2. 給与支給人員は、12ヶ月間の平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員の支給額及び支給人員は、外数として()で記載しております。
4. 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「退職金費用」、「その他人件費」により構成されており「法定福利費・福利厚生費」は含んでおりません。

(8) 開示すべきセグメント情報

会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

(単位：円)

	栽培試験事業	種苗検査事業	種苗生産事業	調査研究事業	遺伝資源事業	計	法人共通	合計
事業費用	560,626,030	256,090,599	1,059,262,576	54,950,728	239,062,436	2,169,992,369	800,687,157	2,970,679,526
業務費	560,626,030	256,090,599	1,059,262,576	54,950,728	239,062,436	2,169,992,369	0	2,169,992,369
〈うち受託事業費〉	〈5,458,713〉	〈4,623,032〉	〈5,002〉	〈0〉	〈40,453,347〉	〈50,540,094〉	〈0〉	〈50,540,094〉
一般管理費	0	0	0	0	0	0	800,662,641	800,662,641
財務費用	0	0	0	0	0	0	24,516	24,516
事業収益	560,626,030	256,090,599	1,059,262,576	54,950,728	239,062,436	2,169,992,369	800,703,808	2,970,696,177
運営費交付金収益	546,033,567	215,505,414	755,496,739	53,383,255	194,917,947	1,765,336,922	791,739,066	2,557,075,988
事業収益	549,936	17,943,302	202,074,167	0	0	220,567,405	0	220,567,405
受託収入	5,458,713	4,623,032	5,002	0	40,453,347	50,540,094	0	50,540,094
資産見返負債戻入	7,779,395	18,018,851	101,645,126	1,567,473	3,691,142	132,701,987	8,224,836	140,926,823
財務収益	0	0	0	0	0	0	1,267	1,267
雑益	804,419	0	41,542	0	0	845,961	738,639	1,584,600
事業損益	0	0	0	0	0	0	16,651	16,651
総資産	1,439,104,310	790,821,465	4,674,937,563	32,134,788	439,225,391	7,376,223,517	2,198,021,573	9,574,245,090
流動資産	10,203,671	4,956,295	91,471,034	143,260	2,694,765	109,469,025	639,016,862	748,485,887
建物	952,249,990	674,254,387	1,043,775,830	25,943,510	108,342,752	2,804,566,469	185,784,192	2,990,350,661
構築物	43,167,275	2,335,549	520,608,147	2	667,536	566,778,509	173,163,934	739,942,443
機械及び装置	11,876,682	1,302,307	42,096,525	487,635	1,526,879	57,290,028	905,265	58,195,293
車両運搬具	1,262,129	1	2,722,067	0	2	3,984,199	3,551,198	7,535,397
工具器具備品	3,250,118	12,215,436	23,889,102	2,129,745	1,800,677	43,285,078	8,256,017	51,541,095
土地	416,338,445	94,007,945	2,950,036,488	3,430,636	324,183,540	3,787,997,054	1,183,685,840	4,971,682,894
建設仮勘定	756,000	0	0	0	0	756,000	0	756,000
その他資産	0	1,749,545	338,370	0	9,240	2,097,155	3,658,265	5,755,420

注 記

1 事業の種類別の区分方法

独立行政法人種苗管理センター法第11条に定める主な業務の区分とした。

2 事業の内容

- ① 栽培試験事業
農林水産植物の品種登録に係る栽培試験
- ② 種苗検査事業
農作物（飼料作物を除く）の種苗の検査及び種苗法第63条第1項の規定による集取
- ③ 種苗生産事業
ばれいしょ及びさとうきびの増殖に必要な種苗の生産及び配布
- ④ 調査研究事業
種苗関係業務に係る技術に関する調査及び研究
- ⑤ 遺伝資源事業
農産物に関する技術上の試験及び研究の素材となる植物の保存及び増殖
- ⑥ 法人共通
事業費用項目は配賦不能費用であり、一般管理の経費
事業収益項目は配賦不能費用であり、一般管理の収益
総資産項目は各セグメントに配賦しなかった資産であり、一般管理の資産

3 各区分の損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：円)

	栽培試験事業	種苗検査事業	種苗生産事業	調査研究事業	遺伝資源事業	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	70,772,594	37,987,906	128,557,382	1,567,453	6,749,666	245,635,001	33,415,017	279,050,018
損益外減損損失相当額	823,827	0	0	0	0	823,827	383,190	1,207,017
損益外除売却差額相当額	374,035	0	28	0	66,571,524	66,945,587	82,400	67,027,987
引当外賞与見積額	△ 1,279,802	1,443,861	△ 2,304,658	△ 52,747	271,847	△ 1,921,499	△ 508,316	△ 2,429,815
引当外退職給付増加見積額	7,954,286	3,755,149	△ 58,199,199	519,113	△ 612,497	△ 46,583,148	△ 137,897,387	△ 184,480,535

(9) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(平成27年3月31日)

現金及び預金		(単位：円)
	現金	210,021
	預金	532,573,360
	普通預金	532,783,381
未収金		
	未収金	
	経費戻入	363,620
	人件費戻入	179,655
	施設整備費補助金	104,333,976
		104,877,251
業務未払金		
	業務未払金	
	機械器具	554,000
	消耗品その他	25,169,833
		25,723,833
未払金		
	未払金	
	人件費	184,548,686
	工具器具	9,852,116
	備品	3,877,049
	消耗品その他	19,821,903
	工事	128,650,578
		346,750,332
未払費用		
	未払費用	
	保守費	10,301,977
	施設管理外注費	2,285,379
	電気料	3,419,266
	その他	1,266,591
		17,273,213
預り金		
	預り金	
	預り源泉所得税	120,493
	預り住民税	6,782,600
	預り社会保険料	66,858
		6,969,951
その他業務経費		
	その他業務経費	
	諸謝金	346,700
	支払手数料	469,827
	保険料	1,097,780
	通信運搬費	6,111,573
	図書印刷費	1,578,108
	租税公課	3,692,998
	研修費	583,765
	会議費	336,549
	会費	93,000
	知的所有権報奨金	92,358
		14,402,658
その他管理経費		
	その他管理経費	
	保険料	11,441,570
	通信運搬費	1,700,252
	図書印刷費	3,814,412
	研修費	261,744
	会議費	9,490
	会費	953,977
	雑費	1,751,000
		19,932,445
雑益		
	雑益	
	財産賃貸収入	632,015
	受取保険金	804,419
	その他	148,166
		1,584,600